

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年11月27日

【事業年度】 第7期(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 吉川 隆

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 (03)5358-5757(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店

(東京都新宿区西新宿三丁目20番2号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
売上高 (千円)	27,375,012	20,848,663	23,052,869	21,992,291	25,763,752
経常利益 (千円)	196,543	580,489	1,251,874	1,320,325	1,286,891
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,140,447	238,553	1,121,894	1,006,134	891,541
包括利益 (千円)				1,005,442	868,334
純資産額 (千円)	1,294,589	2,997,209	4,099,951	3,088,301	3,691,582
総資産額 (千円)	11,948,425	11,695,292	15,335,684	15,268,222	18,452,509
1株当たり純資産額 (円)	155.24	185.79	291.51	226.36	269.56
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	272.46	30.37	123.74	76.12	65.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.57	101.03	75.17	65.39
自己資本比率 (%)	10.2	25.3	26.5	20.0	19.8
自己資本利益率 (%)	89.3	11.4	31.9	28.3	26.6
株価収益率 (倍)	0.55	33.66	5.32	13.08	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,369,205	1,580,863	2,763,190	60,496	774,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,144,168	503,617	664,217	187,948	161,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,345,191	1,651,310	1,524,519	34,257	941,255
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,341,808	1,774,978	5,398,470	5,560,180	5,565,259
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	402 〔134〕	338 〔45〕	359 〔11〕	418 〔8〕	515 〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
売上高 (千円)	1,153,582	1,450,108	1,904,019	1,944,805	2,618,503
経常利益 (千円)	97,826	268,020	642,263	531,209	988,793
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	816,106	100,526	589,082	489,491	815,905
資本金 (千円)	1,211,620	1,961,620	1,989,970	2,015,520	2,017,767
発行済株式総数 (株)	普通株式 7,856,000	普通株式 7,856,000 A種優先株式 150,000	普通株式 8,486,000 A種優先株式 150,000	普通株式 13,481,400	普通株式 13,538,100
純資産額 (千円)	2,786,628	4,395,217	4,898,343	3,368,320	3,912,573
総資産額 (千円)	4,787,455	5,011,308	6,107,505	6,883,989	8,955,780
1株当たり純資産額 (円)	354.71	367.50	389.20	249.75	289.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 ()	普通株式 10.00 () A種優先株式 600.00 ()	普通株式 30.00 () A種優先株式 600.00 ()	普通株式 30.00 ()	普通株式 30.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	103.88	12.80	59.85	37.03	60.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		4.88	48.86	36.57	59.85
自己資本比率 (%)	58.2	87.5	80.1	48.9	43.7
自己資本利益率 (%)	24.9	2.8	12.7	11.9	22.4
株価収益率 (倍)	1.44	79.87	10.99	26.89	23.19
配当性向 (%)		78.15	50.13	81.01	49.68
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	57 〔2〕	70 〔3〕	73 〔-〕	80 〔1〕	158 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行いました。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

当社は、平成18年3月1日に株式会社ウエストエネルギーソリューション（平成18年3月1日に株式会社ウエストから社名変更、平成23年8月1日に株式会社骨太住宅から社名変更、以下同様）の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。株式会社ウエストエネルギーソリューションの沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和59年5月	住宅設備機器関連商品の卸売及びその施工を目的として、広島市西区に西日本鐘商株式会社を設立
昭和59年10月	広島市西区三滝町に本社を移転
昭和60年4月	西日本鐘商株式会社から西武ハウス工業株式会社へ社名を変更し、一般顧客への販売、施工を開始
平成元年6月	西武ハウス工業株式会社から株式会社ウエストへ社名を変更
平成2年8月	東京都台東区に東京支店を開設
平成3年2月	現在の広島市西区楠木町に本社を移転
平成7年4月	広島市西区楠木町にウエスト第2ビルを業務拡大にともない竣工
12月	新築戸建住宅分野へ進出のため、ユニオン事業部を設置
平成9年9月	株式会社ウエスト(旧ムネカタ電子株式会社)と額面変更のため合併
平成11年5月	電気設備設計分野へ進出のため、電気事業部を設置
平成12年4月	異業種提携を推進のため、開発本部を設置
平成13年4月	岡山市蕃山町に岡山ショールームを開設
10月	広島市に広島ショールームを開設
11月	福岡市に福岡ショールームを開設
平成14年1月	広島城天守閣屋根瓦改修工事竣工
2月	大阪市に大阪ショールームを開設
3月	広島市に広島ショールームを増設
平成15年6月	東京都新宿区に東京ショールームを開設
7月	I S O 9001 : 2000認証取得(広島本社・東京支店・大阪支店・福岡支店)
11月	株式会社イノベーションアライアンスを設立
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	広島市に「ウエストプラザ」を開設
5月	株式会社ヤマダハウジングとの業務提携による1号店(広島八木店)を出店
10月	株式会社ハウズドクターを設立
平成18年3月	株式会社ウエストから株式会社骨太住宅へ社名変更

提出会社設立以降の沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
平成18年3月	株式移転により株式会社骨太住宅の完全親会社として当社が設立 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 株式会社ハウスケアを設立
6月	株式取得により安芸マイホームサービス株式会社を子会社化
9月	株式取得により松本建設株式会社を子会社化
平成19年3月	株式会社桜井ビルテクノを設立、事業譲受けに伴い、株式会社桜井エンジニアリングへ社名変更
6月	株式取得により、株式会社ディベックスを子会社化
7月	株式会社サンテックを設立 資本金を12億1,162万円に増資
9月	株式取得により株式会社明野住宅を子会社化
平成20年4月	子会社である株式会社ディベックスの株式の全株を売却し、同社は子会社ではなくなる
12月	資本金を19億6,162万円に増資
平成21年11月	資本金を19億8,997万円に増資
平成22年1月	子会社である株式会社桜井エンジニアリングの株式の全株を売却し、同社は子会社ではなくなる
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
8月	子会社である株式会社明野住宅と株式会社骨太住宅は、株式会社骨太住宅を存続会社として合併
10月	LIGITEC PHOTOVOLTAIC CO.,LTD.と業務提携し、子会社 株式会社リジテックジャパンを設立 自社製住宅用パワーコンディショナの販売開始 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年3月	第4回国際太陽電池展（PV EXPO 2011）へ出展
4月	家庭用リチウム蓄電池の販売開始
8月	株式会社骨太住宅を株式会社ウエストエネルギーソリューションに商号変更
8月	株式会社サンテックを株式会社ウエストに商号変更
平成24年2月	株式会社POWERWAY・JAPANを設立
5月	安芸マイホームサービス株式会社及び松本建設株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成されており、住宅全般の総合リフォームの施工販売、太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売を主な事業として取り組んでおります。ウエストグループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

	会社名	事業内容	セグメント
親会社	株式会社 ウエストホールディングス	・持株会社 ・グループ全体の経営管理	その他の事業
連結子会社	株式会社ウエスト	・住宅全般の総合リフォームの施工販売 (最大手家電量販店店舗内での直営事業) 住まいのトータルアドバイザーとして、屋根・外壁 ・水回り(バス・キッチン・トイレ等)等、住宅設備 全般のリフォーム工事の施工・販売 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム 工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業 エコリフォーム事業 その他の事業
	株式会社ハウスクエア	・住宅リフォーム全般の施工販売を行うフランチャ イズ加盟店の募集業務、並びに運営に関するコンサル タント業務と販売ルートの開発業務 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム 工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業
	株式会社ウエストエネルギー ソリューション	・空調設備・電気設備等の設計・施工 ・産業用太陽光発電システムの設計・施工	グリーンエネルギー事業 その他の事業
	株式会社ハウズドクター	・タウンページ広告やインターネット広告を活用し、 コールセンターに寄せられる「住宅緊急トラブル サービス」や「ハウスクエアサービス」へのニーズ に対応するとともに、住宅屋根の補修や葺き替えの リフォーム工事の施工・販売	エコリフォーム事業
	株式会社イノベーション アライアンス	・メンテナンス付住宅設備延長保証 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム 工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業
	株式会社リジテックジャパン	・太陽光発電システムの企画・販売 ・その他環境関連資材の企画・開発	グリーンエネルギー事業
株式会社POWERWAY・ JAPAN	・太陽光発電システムの架台の研究・開発、製造、輸 入・輸出・販売 ・その他太陽光発電システムの設計・販売	グリーンエネルギー事業	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウエスト (注) 2, 5	東京都新宿区	50,000	グリーンエネルギー 事業 エコリフォーム事業 その他の事業	100.00	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
株式会社ハウスケア (注) 2, 4	東京都新宿区	300,000	グリーンエネルギー 事業	100.00	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
株式会社ウエストエネルギーソ リューション (注) 2, 3	広島市西区	100,000	グリーンエネルギー 事業 その他の事業	100.00	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
株式会社ハウズドクター	東京都新宿区	100,000	エコリフォーム事業	60.00 (60.00)	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
株式会社イノベーションアライ アンス	東京都新宿区	50,000	グリーンエネルギー 事業	100.00	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり
株式会社リジテックジャパン	東京都新宿区	30,000	グリーンエネルギー 事業	80.00	経営管理に関する契約を締結しております。
株式会社POWERWAY・J A P A N	東京都新宿区	20,000	グリーンエネルギー 事業	67.00	経営管理に関する契約を締結しております。 役員の兼務あり

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社ウエストの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	10,352,375千円
(2) 経常利益	156,621千円
(3) 当期純利益	80,648千円
(4) 純資産額	323,008千円
(5) 総資産額	2,688,368千円

4 株式会社ハウスケアの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	17,442,113千円
(2) 経常利益	798,524千円
(3) 当期純利益	408,673千円
(4) 純資産額	894,162千円
(5) 総資産額	7,363,003千円

5 株式会社ウエストエネルギーソリューションの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	4,408,013千円
(2) 経常利益	196,472千円
(3) 当期純利益	526,196千円
(4) 純資産額	2,444,595千円
(5) 総資産額	7,094,348千円

6 上記以外の持分法適用関連会社の数は2社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
グリーンエネルギー事業	395〔6〕
エコリフォーム事業	83〔2〕
その他の事業	37〔1〕
合計	515〔9〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が97名増加しております。主な理由は、グリーンエネルギー事業の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158〔1〕	35.1	4.5	4,884,610

セグメントの名称	従業員数(名)
グリーンエネルギー事業	98〔-〕
エコリフォーム事業	23〔-〕
その他の事業	37〔1〕
合計	158〔1〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が78名増加しております。主な理由は、グリーンエネルギー事業の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年の東日本大震災の影響による停滞から、復興需要等もあり、緩やかな景気回復基調が見られたものの、電力供給に対する懸念や欧州の金融不安、長期にわたる円高の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、本年7月1日から実施された太陽光発電を始めとした「再生可能エネルギーの全量買取制度」により、産業用太陽光発電システムの需要が飛躍的に拡大することを見込んで、経営資源を成長分野である太陽光発電システムを取り扱うグリーンエネルギー事業の強化に集中してまいりました。具体的にはEPC（設計・調達・建設）事業会社である「(株)ウエストエネルギーソリューション」の体制の大幅拡充をしております。

この結果、人員増強を含む同事業への初期投資が高んだため、当連結会計年度における当社グループの売上高は257億63百万円（前期比17.1%増）、営業利益は14億97百万円（前期比2.4%減）、経常利益は12億86百万円（前期比2.5%減）となり、当期純利益は8億91百万円（前期比11.4%減）にとどまりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

グリーンエネルギー事業

「再生可能エネルギーの全量買取制度」により、メガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの需要が飛躍的に拡大する一方、新たに開始された制度の対応遅れ等により、予定していた産業用太陽光発電システムの工事着手・完成が当初より遅れ、また住宅用太陽光発電システムの新築ビルダー向け販売事業開始についても大幅に遅れました。

以上の結果、売上高は228億17百万円（前期比25.7%増）、営業利益は15億88百万円（前期比7.1%増）となりました。

エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、提携先住宅ストック、リフォームOB顧客に対して、省エネ・創エネ・蓄エネに直結するスマートハウス化の提案営業を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は29億29百万円（前期比22.3%減）、営業利益は4億77百万円（前期比21.5%減）となりました。

その他の事業

その他事業の売上高は16百万円（前期比75.8%減）、営業利益は12百万円（前期比71.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、55億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は7億74百万円（前期は60百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を11億71百万円計上したことや仕入債務の増加10億74百万円、売上債権の増加30億5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億61百万円（前期は1億87百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億13百万円、定期預金の払戻による差額収入1億30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は9億41百万円（前期は34百万円の増加）となりました。主な要因は借入金及び社債が12億69百万円増加、配当金の支払額2億67百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 8 月期	平成21年 8 月期	平成22年 8 月期	平成23年 8 月期	平成24年 8 月期
自己資本比率（％）	10.2	25.3	26.5	20.0	19.8
時価ベースの自己資本比率（％）	9.9	68.7	36.4	87.9	102.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	5.0	2.4	2.0		
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.5	12.1	29.6		

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成23年8月期および平成24年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオの記載を省略しております。

平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っており、平成23年8月期末の株価は権利落ち後の株価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注実績及び販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
グリーンエネルギー事業	22,790,596	125.6
エコリフォーム事業	2,929,395	77.7
その他の事業	16,920	24.2
合計	25,736,912	117.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
グリーンエネルギー事業	24,203,256	134.2	1,973,499	335.8
エコリフォーム事業	2,877,014	74.4	79,444	60.3
その他の事業	16,920	24.2		
合計	27,097,191	123.3	2,052,943	285.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
グリーンエネルギー事業	22,817,436	125.7
エコリフォーム事業	2,929,395	77.7
その他の事業	16,920	24.2
合計	25,763,752	117.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	11,013,569	50.1	10,256,479	39.8

3 【対処すべき課題】

人材の充実と新たな人事制度の導入

当社グループを取りまく経営環境は大きく変貌してきており、今後ともこの傾向が続くと思われまます。また当社グループ自体も従来のエンドユーザーに対する事業展開（B to C）から、法人を対象（B to B）としてソリューション営業に徹したグリーンエネルギー事業に軸足を移しつつあります。また、公共・産業用太陽光発電システム市場が飛躍的に拡大することにより、専門性の高い産業用システムの設計、施工技術者を随時採用していくとともに、一級建築士や一級土木施工管理技士に加えて、一級電気工事施工管理技士等有資格者を増強し、グループ内で技術者集団を形成します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システム販売・施工、住宅リフォーム事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止又は、電力会社の余剰電力買取り価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調査に関する特別措置法」の成立に伴い、産業用太陽光発電システム分野では今後大きく市場の拡大が見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況により、業績に影響を与える可能性があります。

輸入取引について

当社グループにおける太陽光発電事業は、取り扱う商品の多くを中国、台湾、韓国メーカーから仕入しておりますが、決済条件は米ドル建としており、米ドルの変動によって為替差損益が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

消費者とのトラブルの多い業界に属していることについて

当社グループが属する住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが多発しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員及びフランチャイズ加盟店に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について親会社であるウエストホールディングスの社員による契約の再確認（当社グループではビフォアサービスと呼んでおります）を行い、営業活動におけるトラブルの防止および発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で3回、住宅リフォームで4回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後3日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、1週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員又はフランチャイズ加盟店の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先への依存度について

当連結会計年度（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）における当社グループの売上高に占める業務提携先である株式会社ヤマダ電機の売上高は39.8%となっており、特定の取引先への依存度が高いと言えます。同社とは、業務代行契約を締結しており、現時点では当社との関係は良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により将来的に当社との関係を解除した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

役員退職慰労金の無支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の内職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、したがって、役員退職慰労金に対応する引当金を計上していません。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針であります。役員退職慰労金が支給されることとなった場合、退職事実が発生した事業年度の株主総会の決議に基づいて支給額が確定したときに費用計上することになり、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 連結子会社である株式会社ハウスケア、株式会社ウエストは、次のとおり業務提携契約を締結いたしました。

連結子会社	相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ハウスケア	サンテックパワー ジャパン株式会社 (注) 1	平成20年12月	継続的商品売買契約	同社の製造する太陽光発電システムの売買	2年間 (注) 2
株式会社ハウスケア 株式会社ウエスト	株式会社ヤマダ電機	平成21年4月	業務提携契約	住宅・設備リフォーム工事業務等を代行する業務代行契約	1年間 (注) 3

- (注) 1. サンテックパワージャパン株式会社はサンテックパワー（中国）の100%子会社であり、日本におけるサンテックパワー（中国）の太陽電池の販売並びに輸出入業務を行っております。
2. 契約期間満了の3週間前までに双方からの何等かの申し出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。
3. 契約期間満了の6ヶ月前までに書面による申し出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

2. 当社は、次のとおり業務提携契約を締結いたしました。

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社環境経営戦略総研	平成22年1月	業務提携契約	環境事業に関する契約	1年間 (注)

- (注) 契約期間満了の3ヶ月前までに双方からの何等かの申し出がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以降も同様とすることになっております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、太陽光発電モジュールやパワコンの製品安全試験及び性能試験等を行っております。当連結会計年度における研究開発費は、19百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、31億84百万円増加し、184億52百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ25億81百万円増加し、147億60百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し、36億91百万円となりました。

<資産>

資産の増加の主な要因は、完成工事未収入金等売上債権の増加26億91百万円、未成工事支出金の増加7億11百万円によるものであります。

<負債>

負債の増加の主な要因は、運転資金の拡充に備え借入金及び社債が12億76百万円増加、未払金が2億12百万円、支払手形及び買掛金が5億41百万円、工事未払金2億66百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

<純資産>

純資産の増加は、当期純利益を8億91百万円計上した一方、配当金の支払2億69百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して37億71百万円増加し、257億63百万円となりました。これは、グリーンエネルギー事業のメガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの売上高増加が主な要因であります。

なお、セグメント別の分析については、「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

<売上原価>

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して31億40百万円増加し、181億85百万円となりました。これは、グリーンエネルギー事業のメガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの売上高増加が主な要因であります。

<販売費及び一般管理費>

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して6億67百万円増加し、60億80百万円となりました。これは、グリーンエネルギー事業のメガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの人員増強を含む同事業への初期投資に伴う費用の増加が主な要因であります。

<営業外収益>

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して1億17百万円増加し、1億41百万円となりました。これは、受取販売手数料の増加1億17百万円が主な要因であります。

<営業外費用>

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して1億14百万円増加し、3億52百万円となりました。これは、貸倒引当金繰入額の増加52百万円、輸入に伴う為替差損の増加39百万円が主な要因であります。

< 特別損失 >

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度と比較して99百万円増加し、1億16百万円となりました。これは、訴訟関連損失の増加83百万円が主な要因であります。

< 当期純利益 >

当連結会計年度における当期純利益は1億14百万円減少し、8億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果、使用した資金は7億74百万円(前期は60百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を11億71百万円計上したことや仕入債務の増加10億74百万円、売上債権の増加30億5百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は1億61百万円(前期は1億87百万円の増加)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出3億13百万円、定期預金の払戻による差額収入1億30百万円によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は9億41百万円(前期は34百万円の増加)となりました。主な要因は借入金及び社債が12億69百万円増加、配当金の支払額2億67百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は46百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) グリーンエネルギー事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(2) エコリフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(4) 全社共通

事務所開設によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (広島市西区)	全事業	統括業務設備			()		1,293	1,293	21 〔 〕
東京支店 (東京都新宿区)	全事業	統括業務設備	30,603		()	58,961	9,317	98,881	104 〔 1 〕
大阪支店 (大阪府高槻市)	全事業	統括業務設備			()		576	576	6 〔 〕
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	全事業	統括業務設備			()		2,675	2,675	2 〔 〕

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	本社 (広島市 西区)	グリーン エネ ルギー 全事業	統括業務設備	265,508	10,656	525,533 (959.9)	1,732	8,619	812,051	37 〔 〕
株式会社 ウエスト エネルギー ソリューション	ウエスト プラザ (広島市 中区)	その他 事業	ショールーム	156,762	1,006	()		4,404	162,172	〔 〕

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,274,000
計	31,274,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,538,100	13,538,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)2
計	13,538,100	13,538,100		

(注) 1 提出日現在発行数欄には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成19年11月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年10月31日)
新株予約権の数(個)	870(注)1、5	870(注)1、5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,500	130,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき72(注)5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月6日から 平成25年11月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72 資本組入額 36(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡に際しては、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、150株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式の無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- 2 新株予約権の割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件

対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、本取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上表「株式の数」及び(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- 5 平成23年9月1日付けで普通株式1株につき1.5株の割合で分割しており、分割後の価格に換算して記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月25日(注) 1	150,000	8,006,000	750,000	1,961,620	750,000	2,744,007
平成21年1月5日(注) 2		8,006,000		1,961,620	1,000,000	1,744,007
平成21年11月25日(注) 3	630,000	8,636,000	28,350	1,989,970	28,350	1,772,357
平成23年1月5日(注) 4		8,636,000		1,989,970	1,200,000	572,357
平成23年3月31日(注) 5	150,000	8,486,000		1,989,970		572,357
平成22年9月1日～ 平成23年8月31日 (注) 3	501,600	8,987,600	25,550	2,015,520	25,550	597,908
平成23年9月1日(注) 6	4,493,800	13,481,400		2,015,520		597,908
平成23年9月1日～ 平成24年8月31日 (注) 3	56,700	13,538,100	2,247	2,017,767	2,247	600,155

(注) 1 (A種優先株式) 第三者割当：発行価額1株につき10,000円、資本組入額1株につき5,000円

割当先 エムエイチメザニン投資事業有限責任組合

- 2 資本準備金の減少はその他資本剰余金への振替1,000,000千円によるものであります。
- 3 発行済株式総数の増加及び資本金の増加並びに資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。
- 4 資本準備金の減少はその他資本剰余金への振替1,200,000千円によるものであります。
- 5 発行済株式の減少は、自己株式の消却によりA種優先株式の減少150,000株によるものであります。
- 6 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行い、4,493,800株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	17	21	40	1	2,643	2,734	
所有株式数(単元)		21,680	1,433	4,466	24,906	7	82,285	134,777	60,400
所有株式数の割合(%)		16.08	1.06	3.31	18.47	0.01	61.07	100.00	

(注) 自己株式5,933株は、「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	5,930	43.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	760	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	691	5.11
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	438	3.24
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BURSSSELS BELGIUM	429	3.17
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	300	2.22
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	260	1.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	201	1.49
吉川 恵子	広島県広島市西区	201	1.48
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	145	1.07
計		9,359	69.13

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、(年金信託口)234千株、(証券投資信託口)204千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,471,800	134,718	
単元未満株式	普通株式 60,400		
発行済株式総数	13,538,100		
総株主の議決権		134,718	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 1丁目15-24	5,900		5,900	0.04
計		5,900		5,900	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 11名、当社の従業員 52名、 子会社の役員及び従業員 146名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株(注)3、6
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき107円(注)4、6
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当てにかかる取締役会決議の日後2年経過した日から3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議。)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、上表「新株予約権の行使の条件」(1)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由及び取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 なお、当社が株式分割(株式の無償割当を含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上表「株式の数」及び(注)3に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)4で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)1に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(注)2に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- 6 平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割を行っております。この株式分割に伴い新株予約権の1株当たりの行使価額を調整しております。その為、株式の数は600,000株となり、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき72円となります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式(注)1	5,883	6,108
当期間における取得自己株式(注)2	100	145

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成23年9月1日付で1株につき1.5株の株式分割による増加25株が含まれております。

2. 当期間における取得自己株式数には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,933		6,033	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続すると同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。
平成24年8月期の期末配当金につきましては、1株当たり30円といたしました。

なお、当社の定款には、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年11月27日 定時株主総会決議	普通株式	405,965	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	606	1,133	1,940	1,695	1,659
最低(円)	140	68	542	450	546

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、A種優先株式は非上場のため該当いたしません。

また、平成23年3月31日にA種優先株式全部を取得し消却いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,048	1,485	1,481	1,620	1,659	1,653
最低(円)	807	825	1,049	992	1,355	1,373

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉川 隆	昭和25年4月8日生	昭和59年5月 平成18年3月 平成21年11月 平成22年10月	西日本鐘商株式会社(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)を設立 代表取締役社長 株式会社ウエストホールディングス代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任) 株式会社リジテックジャパン代表取締役社長就任	(注)2	5,930
代表取締役 社長		大畑 康壽	昭和26年8月28日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年9月 平成20年3月 平成20年11月 平成23年4月 平成23年11月 平成24年4月 平成24年9月	株式会社富士銀行入行(現みずほフィナンシャルグループ) みずほコーポレートアドバイザー株式会社代表取締役社長 みずほキャピタルパートナーズ株式会社代表取締役COO 同社 代表取締役社長就任 株式会社ウエストホールディングス監査役就任 株式会社アパージェンス代表取締役就任 代表取締役社長就任(現任) 株式会社アパージェンス監査役就任(現任) 株式会社カワニシホールディングス取締役に就任(現任)	(注)2	8
取締役 副会長		野口 昭	昭和16年11月19日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成17年7月 平成21年10月 11月 平成23年11月	株式会社呉相互銀行(現株式会社もみじ銀行)入行 同行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 株式会社もみじホールディングス専務取締役就任 株式会社ウエストホールディングス顧問 経営企画室室長 代表取締役社長就任 取締役副会長就任(現任)	(注)2	4
専務取締役	工務本部 管掌	土手 修	昭和37年8月24日生	昭和62年7月 平成18年3月 9月 平成20年10月 平成21年12月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 株式会社ウエストホールディングス専務取締役就任 代表取締役専務就任 株式会社骨太住宅(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)代表取締役社長就任 株式会社サンテック(現株式会社ウエスト)代表取締役社長就任 専務取締役就任(現任)	(注)2	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部 管掌兼 I R担当	永島 歳久	昭和36年11月17日生	昭和63年4月 平成18年3月 9月 平成19年3月 11月 平成21年12月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 株式会社ウエストホールディングス取締役就任 管理統括本部管掌 株式会社桜井ビルテクノ(現株式会社桜井エンジニアリング)代表取締役社長就任 代表取締役専務就任 専務取締役就任(現任)	(注)2	101
常務取締役		佐藤 廣之	昭和29年4月4日生	平成2年6月 平成18年3月 平成20年11月 平成21年7月 平成22年3月 平成24年7月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 株式会社ウエストホールディングス取締役就任 株式会社骨太住宅(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)代表取締役社長就任 常務取締役就任 株式会社ヤマダ電機ソーラーエナジー代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注)2	59
常務取締役	C S事業 管掌	竜崎 浩一	昭和36年3月10日生	平成12年9月 平成18年3月 平成19年11月 平成20年11月 平成21年9月 平成23年11月	株式会社ウエスト(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)入社 株式会社ウエストホールディングス入社 執行役員部長 株式会社ウエストホールディングス取締役就任 常務取締役就任 株式会社骨太住宅(現株式会社ウエストエネルギーソリューション)代表取締役社長就任 常務取締役就任(現任)	(注)2	32
常務取締役	グリーン エネルギー 事業管掌	佐々部 宏	昭和27年7月15日生	平成16年5月 平成19年11月 平成21年11月 平成23年11月 平成24年10月	株式会社ウエストホールディングス入社 株式会社ハウスクエア代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役就任(現任) 株式会社POWERWAY・JAPAN代表取締役社長就任(現任)	(注)2	9
取締役	管理本部長 兼ウエスト 管掌	大迫 拓生	昭和36年2月7日生	平成19年3月 平成20年10月 平成20年11月 平成22年6月 平成23年11月	株式会社サンテック(現株式会社ウエスト)代表取締役就任 株式会社ウエストホールディングス業務部部长 株式会社ハウスクエア取締役 株式会社ウエストホールディングス執行役員 取締役就任(現任) 株式会社ウエスト代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上野美毅	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成22年7月 平成22年11月	新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)常勤監査役就任 株式会社ウエストホールディングス入社 執行役員経営企画室室長 株式会社ウエストホールディングス常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		渡部邦昭	昭和22年12月15日生	昭和51年3月 12月 12月 昭和54年4月 昭和57年10月 平成18年11月	弁護士登録(大阪弁護士会) 登録替え(広島弁護士会) 開原法律事務所入所 開原渡部法律事務所パートナー 渡部総合法律事務所を開設 所長 就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		古屋紘昭	昭和18年3月15日生	昭和46年4月 昭和46年4月 平成23年11月	裁判官(岐阜・福島・東京各地方裁判所勤務) 東京地方裁判所裁判官退任 弁護士法人銀座グリーンオフィス代表就任(現任) 株式会社ウエストホールディングス監査役就任(現任)	(注)4	
計							6,222

(注) 1 監査役である渡部邦昭、古屋紘昭の2氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成24年11月27日開催の定時株主総会の締結の時から2年間であります。
- 3 平成22年11月26日開催の定時株主総会の締結の時から4年間であります。
- 4 平成24年11月27日開催の定時株主総会の締結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

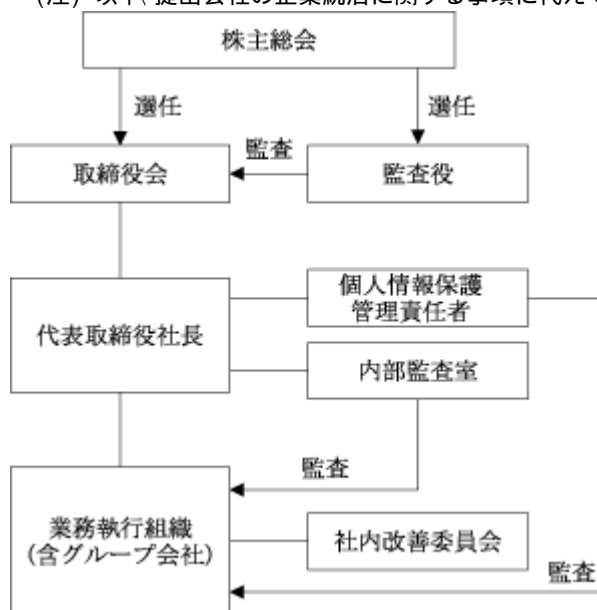
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は事業運営に当たって、コーポレート・ガバナンスの充実を企業の社会的責任として自覚するとともに、社会的価値を高める経営の最重要課題のひとつとして認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実を図ることによってリスク管理を徹底し、企業価値を高めていくことが、株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーに対する責務であるとの考えに基づき、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの遵守に取り組んでおります。

また、当社は、平成18年3月以降株式移転により持株会社となりました。これは、事業子会社の取締役に業務執行権限を付与し執行責任を明確にするとともに、当社取締役は各子会社の執行状況を監督統制する仕組みを具体的に実現したものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性を組織面から担保するものであります。

なお、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制（概念）は下図のとおりであります。

(注) 以下、提出会社の企業統治に関する事項に代えて、連結会社の企業統治に関する事項を記載しております。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

企業統治の概要

当社の取締役会は、平成24年11月27日現在、代表取締役2名、取締役7名の計9名で構成されており、毎月1回「定例取締役会」を開催するほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定を行っております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

さらに、意思決定に至るまでの背景やプロセスを十分に説明し、業務執行に反映させる場として、グループ経営幹部会議、各部署責任者会議を毎月開催しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しておりますので、以下にその概要を要約いたします。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
内部統制システムの構築とグループ全体の法令及び定款遵守に対する体制の確立に努める。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
法令及び文書管理規程その他社内規定に基づいて適切に管理を行うとともに、取締役及び監査役からの閲覧要請については速やかに対応する。
3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
リスク管理は一義的には各現業部門にて行い、グループ各部門のリスク分析及び対策の実施状況等を各部門の責任者が出席する「経営会議」において監視する。
内部監査部門は、各部門におけるリスク管理体制を監査し経営層に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会を月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の意思決定を行う。親会社は、取締役会規程及び職務権限規程等の意思決定に関する規則を整備することにより、子会社取締役に付与された業務執行権限の明確化を図り、適正かつ効率的な職務執行が行われる体制を構築する。
経営管理として月次予算制度の運用を徹底し、職務の執行を効率的に行う。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令、定款及び社内規則等を遵守した行動をとるための周知徹底と遵守の推進を図るとともに、これらに違反する行為などが行われていることを知り得た場合、公益通報として通報相談を受け付ける社内通報窓口を設ける。
定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門及び経営層に報告する。
6. 当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制
持株会社として、グループ会社共通の会社理念に基づいた各社の統制環境の整備、啓蒙、各社事業の状況に関する定期的な報告聴取と諸問題についての事前協議を行う。
内部監査部門は、グループ会社の業務遂行状況等を監査する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
(使用人の取締役からの独立性に関する事項を含む。)
監査役が使用人を求めた場合は速やかに設置する。当該使用人の指揮命令権は監査役にあり、取締役からは、指揮命令を受けない独立性を確保する。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
法令が定める事項のほか会社が定めた事項を監査役の求めに応じて報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役、会計監査人、グループ事業会社監査役、内部監査室との定期的な会合を実施し、会社の運営に関する意見の交換を行い、意思の疎通を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査部門の人員は1名であります。内部監査は、内部統制が組織内の隅々まで行き届いているかをチェックするために、社長直轄の組織である内部監査室が監査計画に従って、内部監査を実施し、内部統制に取り組みであります。また、監査役へ定期的に監査結果を報告しております。

ロ 監査役監査

監査役は取締役会等重要な会議へ出席し必要に応じて意見を述べているほか、取締役の業務執行について監査しております。さらに、監査役は会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は2名であり、渡部邦昭氏及び古屋紘昭氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コンプライアンスに関する相当程度の知見を監査に活かすことにより、当社に必要であると判断し、選任しております。また、渡部邦昭氏及び古屋紘昭氏と当社との特段の利害関係はありません。

渡部邦昭氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	221,974	221,974				10
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600				2
社外役員	5,400	5,400				3

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬額は、平成19年11月29日開催の定時株主総会で、取締役の報酬額は年額300,000千円以内（取締役の報酬には使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない）、監査役の報酬額は年額80,000千円以内と決議されております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	54,610	38,134		6,000	21,575
非上場株式以外の株式					

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社ウエストエネルギーソリューションについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 154,503千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	52,850	188,998	取引金融機関との関係維持強化
(株)広島銀行	100,000	34,200	取引金融機関との関係維持強化
(株)山陰合同銀行	50,000	28,000	取引金融機関との関係維持強化
(株)ジャパンベストレスキューシステム	279	20,450	取引関係の維持強化
やまねメディカル(株)	200	6,110	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	612	1,380	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本アジアグループ(株)	14,366	37,107	取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	52,700	34,465	取引金融機関との関係維持強化
(株)山陰合同銀行	50,000	28,150	取引金融機関との関係維持強化
(株)広島銀行	100,000	25,100	取引金融機関との関係維持強化
(株)ジャパンベストレスキューシステム	279	23,296	取引関係の維持強化
やまねメディカル(株)	200	4,900	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	612	1,483	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	55,065	5,000			
非上場株式以外の株式					

(3) 会計監査の状況

当社は、九段監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 宮島 博和、杉山 一雄

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名、その他 1名

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社と会計監査人、九段監査法人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により毎年2月末の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,800		34,800	
連結子会社				
計	34,800		34,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)及び事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,085,075	5,959,258
受取手形及び売掛金	963,580	269,373
完成工事未収入金	1,989,184	5,375,019
商品	1,633,358	1,391,526
販売用不動産	88,610	82,809
未成工事支出金	-	711,024
貯蔵品	2,007	1,882
繰延税金資産	352,417	326,043
その他	702,847	1,021,362
貸倒引当金	34,490	58,999
流動資産合計	11,782,590	15,079,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,640,559	1,651,498
減価償却累計額	920,512	972,692
建物及び構築物(純額)	1 720,047	1 678,806
土地	1 1,098,283	1 1,098,283
その他	508,980	532,666
減価償却累計額	371,878	414,278
その他(純額)	137,102	118,387
有形固定資産合計	1,955,433	1,895,478
無形固定資産		
のれん	390,290	164,314
その他	126,374	114,623
無形固定資産合計	516,664	278,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 418,939	1, 3 590,964
長期貸付金	104,670	159,608
繰延税金資産	42,412	131,606
その他	754,383	679,768
貸倒引当金	306,873	363,156
投資その他の資産合計	1,013,533	1,198,791
固定資産合計	3,485,631	3,373,207
資産合計	15,268,222	18,452,509

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,512	2,447,103
工事未払金	1,426,902	1,693,051
1年内償還予定の社債	-	177,000
短期借入金	3,689,440	4,838,310
未払法人税等	96,953	135,058
賞与引当金	28,000	30,073
その他	1,082,781	1,568,499
流動負債合計	8,229,589	10,889,095
固定負債		
社債	-	334,500
長期借入金	3,819,637	3,435,859
資産除去債務	10,219	12,783
その他	120,475	88,688
固定負債合計	3,950,332	3,871,831
負債合計	12,179,921	14,760,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,520	2,017,767
資本剰余金	722,748	724,995
利益剰余金	343,697	965,611
自己株式	33	6,142
株主資本合計	3,081,932	3,702,232
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	30,322	54,522
その他の包括利益累計額合計	30,322	54,522
新株予約権	1,359	947
少数株主持分	35,331	42,925
純資産合計	3,088,301	3,691,582
負債純資産合計	15,268,222	18,452,509

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	21,992,291	25,763,752
売上原価	¹ 15,044,674	¹ 18,185,652
売上総利益	6,947,616	7,578,100
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,412,800	^{2, 3} 6,080,344
営業利益	1,534,816	1,497,755
営業外収益		
受取利息	3,650	3,776
受取配当金	6,184	6,483
受取手数料	-	117,279
その他	13,640	13,650
営業外収益合計	23,474	141,190
営業外費用		
支払利息	146,903	160,722
為替差損	3,038	42,874
貸倒引当金繰入額	19,339	71,729
持分法による投資損失	17,355	27,431
シンジケートローン手数料	45,625	36,525
株式交付費	1,301	328
その他	4,402	12,441
営業外費用合計	237,965	352,054
経常利益	1,320,325	1,286,891
特別利益		
投資有価証券売却益	430	499
関係会社株式売却益	-	447
新株予約権戻入益	242	-
負ののれん発生益	1,077	-
特別利益合計	1,751	947
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 5,005	⁴ 2,050
投資有価証券売却損	2,233	6,300
投資有価証券評価損	-	21,575
訴訟関連損失	-	83,000
貸倒損失	6,259	-
関係会社整理損	948	-
会員権評価損	-	3,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,434	-
特別損失合計	16,882	116,774
税金等調整前当期純利益	1,305,194	1,171,065
法人税、住民税及び事業税	171,010	341,349
法人税等調整額	125,723	62,818
法人税等合計	296,734	278,530
少数株主損益調整前当期純利益	1,008,460	892,534
少数株主利益	2,326	993
当期純利益	1,006,134	891,541

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,008,460	892,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,017	24,200
その他の包括利益合計	3,017	24,200
包括利益	1,005,442	868,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,003,116	867,340
少数株主に係る包括利益	2,326	993

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,989,970	2,015,520
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,550	2,247
当期変動額合計	25,550	2,247
当期末残高	2,015,520	2,017,767
資本剰余金		
当期首残高	916,548	722,748
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,550	2,247
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,502,394	-
自己株式の消却	1,721,745	-
当期変動額合計	193,799	2,247
当期末残高	722,748	724,995
利益剰余金		
当期首残高	1,184,537	343,697
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,502,394	-
剰余金の配当	344,580	269,626
当期純利益	1,006,134	891,541
当期変動額合計	840,840	621,914
当期末残高	343,697	965,611
自己株式		
当期首残高	-	33
当期変動額		
自己株式の取得	1,721,778	6,108
自己株式の消却	1,721,745	-
当期変動額合計	33	6,108
当期末残高	33	6,142
株主資本合計		
当期首残高	4,091,055	3,081,932
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	51,101	4,494
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	344,580	269,626
当期純利益	1,006,134	891,541
自己株式の取得	1,721,778	6,108
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,009,123	620,300
当期末残高	3,081,932	3,702,232

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,304	30,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,017	24,200
当期変動額合計	3,017	24,200
当期末残高	30,322	54,522
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,304	30,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,017	24,200
当期変動額合計	3,017	24,200
当期末残高	30,322	54,522
新株予約権		
当期首残高	5,616	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,257	411
当期変動額合計	4,257	411
当期末残高	1,359	947
少数株主持分		
当期首残高	30,583	35,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,748	7,593
当期変動額合計	4,748	7,593
当期末残高	35,331	42,925
純資産合計		
当期首残高	4,099,951	3,088,301
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	51,101	4,494
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	344,580	269,626
当期純利益	1,006,134	891,541
自己株式の取得	1,721,778	6,108
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,527	17,018
当期変動額合計	1,011,650	603,281
当期末残高	3,088,301	3,691,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,305,194	1,171,065
減価償却費	154,644	160,901
のれん償却額	225,293	225,176
賞与引当金の増減額（ は減少）	633	2,073
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,921	101,646
受取利息及び受取配当金	9,834	10,260
支払利息	146,903	160,722
株式交付費	1,160	328
シンジケートローン手数料	45,625	36,525
負ののれん発生益	1,077	-
新株予約権戻入益	242	-
貸倒損失	6,259	-
固定資産除却損	5,005	2,050
投資有価証券評価損益（ は益）	-	21,575
投資有価証券売却損益（ は益）	1,803	5,800
会員権評価損	-	3,847
関係会社整理損	948	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,434	-
訴訟関連損失	-	83,000
売上債権の増減額（ は増加）	146,980	3,005,648
たな卸資産の増減額（ は増加）	608,644	463,266
前渡金の増減額（ は増加）	8,838	236,165
仕入債務の増減額（ は減少）	1,190,666	1,074,094
未成工事受入金の増減額（ は減少）	19,744	2,195
未払金の増減額（ は減少）	82,245	211,759
前受金の増減額（ は減少）	199,560	120,967
その他	42,994	452,640
小計	305,756	316,758
利息及び配当金の受取額	9,009	9,386
利息の支払額	140,687	162,596
法人税等の支払額	234,574	304,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,496	774,399

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,174	29,700
投資有価証券の取得による支出	65,050	40,100
有形固定資産の取得による支出	50,214	28,563
無形固定資産の取得による支出	801	13,791
定期預金の払戻による収入	424,167	454,000
定期預金の預入による支出	369,420	323,104
敷金及び保証金の回収による収入	310,171	44,760
敷金及び保証金の差入による支出	23,022	48,547
短期貸付金の回収による収入	73,582	41,303
短期貸付けによる支出	107,900	10,800
長期貸付金の回収による収入	58,225	47,372
長期貸付けによる支出	61,444	30,555
関係会社株式の売却による収入	-	24,800
関係会社株式の取得による支出	2,500	273,500
保険積立金の積立による支出	-	51,961
その他	20	17,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,948	161,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	534,029	626,500
社債の発行による収入	-	593,375
社債の償還による支出	-	88,500
長期借入れによる収入	8,344,534	3,350,000
長期借入金の返済による支出	5,700,085	3,211,408
株式の発行による収入	46,759	3,754
自己株式の取得による支出	1,721,778	6,108
少数株主からの払込みによる収入	6,000	6,600
シンジケートローン手数料の支払額	46,500	36,605
リース債務の返済による支出	16,897	28,381
配当金の支払額	343,745	267,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,257	941,255
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	161,709	5,079
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,470	5,560,180
現金及び現金同等物の期末残高	5,560,180	5,565,259

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数... 7社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ウエストエネルギーソリューション

株式会社ハウスケア

株式会社ウエスト

株式会社イノベーションアライアンス

株式会社ハウズドクター

株式会社リジテックジャパン

株式会社POWERWAY・JAPAN

株式会社POWERWAY・JAPANは平成24年2月29日に、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました安芸マイホームサービス株式会社は平成24年5月7日、松本建設株式会社は平成24年5月21日に清算終了したため、連結の範囲から除外してあります。なお、清算終了までの損益計算書を連結しております。

(3) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の名称

コネックス・ハビテーション株式会社

株式会社E-SOLAR

株式会社EVERSOL・JAPANは平成23年11月18日に設立したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。株式会社EVERSOL・JAPANは、平成24年2月29日に株式会社E-SOLARに社名変更しております。

YHS株式会社は保有株式を全て売却したため、持分法の適用の範囲から除外してあります。なお、株式売却までの期間につきましては持分法を適用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

未成工事支出金

主として個別法による原価法によっております。

貯蔵品、商品、販売用不動産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

なお、グリーンエネルギー事業の一部の子会社の商品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産以外)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械及び装置	9年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

無形固定資産(リース資産以外)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の補修費用に備えるため、過年度の実績補修費用のうち当社グループの負担となった金額を基礎に補修見込相当額を見積り計上することとしております。

なお、当連結会計年度末の残高はありません。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

負ののれんの償却は、平成22年3月31日以前に発生したのものについては、5年間の均等償却を行い、平成22年4月1日以降に発生したのものについては、発生事業年度の特別利益としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,441千円は、「為替差損」3,038千円、「その他」4,402千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物	138,894千円	133,082千円
土地	403,000千円	302,000千円
投資有価証券	150,000千円	150,000千円
合計	691,894千円	585,082千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	304,000千円	244,400千円
長期借入金	112,500千円	22,500千円
合計	416,500千円	266,900千円

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行（前連結会計年度末6行、当連結会計年度末8行）と当座貸越契約を締結しており、また、取引銀行（当連結会計年度末6行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	475,000千円	1,174,100千円
差引額	1,225,000千円	4,425,900千円

3. 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券（株式）	30,125千円	243,327千円

4. 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下の通りです。

当社

契約日 平成23年3月29日

(契約金額 1,700,000千円)

- ア. 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上に維持すること。
- イ. それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ウ. 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。

当社

契約日 平成23年3月29日

(シンジケートローン契約金額 1,700,000千円)

平成24年8月31日現在の借入残高は、1,275,000千円であります。

- ア．平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上に維持すること。
- イ．それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ウ．各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約日 平成23年9月30日

(貸出コミットメントの総額 3,000,000千円)

平成24年8月31日現在の借入残高はありません。

- ア．各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,400百万円以上維持すること。
- イ．各年度の決算期における連結の損益計算書に示されている経常損益が損失とならないようにすること。
上記契約は平成24年9月28日で終了しておりますが、引き続き平成25年9月30日までの契約を締結しております。

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上原価	28,928千円	120,416千円

2. 販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
従業員給与	2,050,485千円	2,418,731千円
貸倒引当金繰入額	98千円	27,356千円
賞与引当金繰入額	15,629千円	30,073千円
支払手数料	441,542千円	357,872千円

3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	47,076千円	19,973千円

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物		1,950千円
工具、器具及び備品	5,005千円	99千円
計	5,005千円	2,050千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	24,200千円
組替調整額	
税効果調整前	24,200千円
税効果額	
その他有価証券評価差額金	24,200千円
その他の包括利益合計	24,200千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,486,000	501,600		8,987,600
A種優先株式	150,000		150,000	
合計	8,636,000	501,600	150,000	8,987,600

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 501,600株

A種優先株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の消却による減少 150,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式		50		50
A種優先株式		150,000	150,000	
合計		150,050	150,000	50

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買い取りによる増加 50株

A種優先株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の取得による増加 150,000株

A種優先株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の消却による減少 150,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年甲種新株予 約権	普通株式	288,000		288,000		
	平成20年ストック・ オプションとしての 第1回新株予約権					1,359	
合計			288,000		288,000	1,359	

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年甲種新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	254,580	30.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日
平成22年11月26日 定時株主総会	A種優先 株式	90,000	600.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(注) A種優先株式に係る配当金の総額は、発行初年度につき日割で計算しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,626	30.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,987,600	4,550,500		13,538,100
合計	8,987,600	4,550,500		13,538,100

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 4,493,800株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 56,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	50	5,883		5,933
合計	50	5,883		5,933

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 25株

単元未満株の買い取りによる増加 5,858株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・ オプションとしての 第1回新株予約権						947
合計							947

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	269,626	30.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	405,965	30.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の決算期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金預金勘定	6,085,075千円	5,959,258千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	524,894千円	393,999千円
現金及び現金同等物	5,560,180千円	5,565,259千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	18,444	13,344	5,099
合計	18,444	13,344	5,099

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	10,444	9,384	1,060
合計	10,444	9,384	1,060

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年以内	4,214	1,143
1年超	1,136	
合計	5,351	1,143

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
支払リース料	4,835	2,869
減価償却費相当額	4,476	2,660
支払利息相当額	333	122

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、コンピューターサーバ機器及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年以内	4,527	1,975
1年超	3,785	1,810
合計	8,313	3,785

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取扱方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,085,075	6,085,075	
(2) 受取手形及び売掛金	963,580	963,580	
(3) 完成工事未収入金	1,989,184	1,989,184	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	129,138	129,138	
資産計	9,166,978	9,166,978	
(1) 支払手形及び買掛金	1,905,512	1,905,512	
(2) 工事未払金	1,426,902	1,426,902	
(3) 短期借入金	1,304,800	1,304,800	
(4) 長期借入金	6,204,277	6,138,812	65,464
負債計	10,841,492	10,776,027	65,464

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,959,258	5,959,258	
(2) 受取手形及び売掛金	269,373	269,373	
(3) 完成工事未収入金	5,375,019	5,375,019	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	154,503	154,503	
資産計	11,758,155	11,758,155	
(1) 支払手形及び買掛金	2,447,103	2,447,103	
(2) 工事未払金	1,693,051	1,693,051	
(3) 短期借入金	1,931,300	1,931,300	
(4) 社債	511,500	510,635	864
(5) 長期借入金	6,342,869	6,271,944	70,924
負債計	12,925,823	12,854,034	71,789

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入金の返済期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年8月31日	平成24年8月31日
非上場株式	289,800	436,461

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産

(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,085,075			
受取手形及び売掛金	963,580			
完成工事未収入金	1,989,184			
合計	9,037,839			

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,959,258			
受取手形及び売掛金	269,373			
完成工事未収入金	5,375,019			
合計	11,603,652			

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,384,640	1,774,066	1,049,077	638,063	349,912	8,519

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	177,000	177,000	120,000	37,500		
長期借入金	2,907,010	1,885,221	1,057,308	442,360	50,970	
合計	3,084,010	2,062,221	1,177,308	479,860	50,970	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,650	54,049	601
債券			
その他			
小計	54,650	54,049	601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	74,488	105,411	30,923
債券			
その他			
小計	74,488	105,411	30,923
合計	129,138	159,460	30,322

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	23,296	20,449	2,846
債券			
その他			
小計	23,296	20,449	2,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	131,206	188,576	57,369
債券			
その他			
小計	131,206	188,576	57,369
合計	154,503	209,025	54,522

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21,575千円を計上しております。

- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	2,174	430	2,233

当連結会計年度（自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	29,700	499	6,300

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年 8 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	195,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年 8 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	561,000	333,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	327千円	

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	242千円	

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 11名 当社の従業員 52名 子会社の役員及び従業員 146名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成20年11月21日
権利確定条件	付与日(平成20年11月21日)以降、権利確定日(平成22年11月5日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年11月21日 至 平成22年11月5日
権利行使期間	自 平成22年11月6日 至 平成25年11月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年8月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	124,800
権利確定	
分割による増加	62,400
権利行使	56,700
失効	
未行使残	130,500

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格(円)	72
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	7.26

(注) 平成23年9月1日付けで普通株式1株につき1.5株の割合で分割しており、分割後の価格に換算して記載しております。

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価方法 ブラック・ショールズ方式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注)ア	72.90%
予想残存期間(注)イ	3年5ヶ月
予想配当(注)ウ	0.21%
無リスク利子率(注)エ	0.74%

(注) ア．予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

イ．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間日において行使されるものと推定して見積もっております。

ウ．直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均値を分子とし、原資産時価を分母として算定しております。

エ．予想残存期間に対応する日本国債利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	11,430千円	11,557千円
貸倒引当金	54,261千円	63,256千円
未払事業税	21,467千円	22,889千円
たな卸資産評価損	9,160千円	29,409千円
減損損失	62,224千円	62,754千円
固定資産評価損	632千円	618千円
連結納税加入に伴うのれん時価 評価益	23,411千円	13,563千円
その他有価証券評価差額金	12,392千円	21,476千円
投資有価証券評価損否認		7,687千円
繰越欠損金	484,845千円	375,523千円
その他	5,992千円	4,752千円
繰延税金資産小計	685,819千円	613,488千円
評価性引当額	273,002千円	137,035千円
繰延税金資産合計	412,817千円	476,453千円
(繰延税金負債)		
固定資産評価益	17,986千円	18,803千円
繰延税金負債合計	17,986千円	18,803千円
繰延税金資産の純額	394,830千円	457,649千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.8%	2.2%
住民税均等割	1.7%	1.5%
評価性引当額の増減	22.9%	25.4%
連結のれん償却額	2.1%	2.4%
税率変更による繰延税金資産・ 負債の減額修正		2.5%
その他	0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	22.7%	23.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も改正法人税率を使用しております。この税率変更により、当連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,762千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において一般個人及び太陽光発電システム、オール電化（エコキュート・IHクッキングヒーター）事業を営む法人代理店を主要顧客として、個人住宅に対して、太陽光発電システム、オール電化商品の環境対応リフォームを提供するとともに、これらの事業を営む法人代理店に対して商材の卸売販売を行う「グリーンエネルギー事業」と、個人住宅に対して、屋根、外壁、耐震工事等の建物保全リフォームを提供する「エコリフォーム事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別セグメントから構成されており、「グリーンエネルギー事業」「エコリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりです。

グリーンエネルギー事業	環境対応型リフォーム（太陽光発電システム、オール電化）の施工販売・卸売事業
エコリフォーム事業	建物保全型リフォーム（屋根、外壁、耐震工事等）の施工販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,150,560	3,771,909	21,922,470	69,820	21,992,291		21,992,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	18,150,560	3,771,909	21,922,470	69,820	21,992,291		21,992,291
セグメント利益	1,483,648	608,580	2,092,228	42,643	2,134,871	600,055	1,534,816
セグメント資産	9,079,592	2,157,199	11,236,792	716,473	11,953,265	3,314,957	15,268,222
その他の項目							
減価償却費	27,854	82,381	110,235	21,834	132,070	22,574	154,644
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,547	16,252	43,799	11,716	55,516	99,336	154,852

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 600,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,314,957千円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,336千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	グリーンエネ ルギー事業	エコリフォー ム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,817,436	2,929,395	25,746,832	16,920	25,763,752		25,763,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	22,817,436	2,929,395	25,746,832	16,920	25,763,752		25,763,752
セグメント利益	1,588,424	477,706	2,066,131	12,348	2,078,480	580,724	1,497,755
セグメント資産	12,181,151	699,447	12,880,598	666,713	13,547,312	4,905,197	18,452,509
その他の項目							
減価償却費	117,669	2,041	119,711	18,661	138,373	22,528	160,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,416		12,416	5,993	18,410	27,825	46,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 580,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,905,197千円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,825千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客向け売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	11,013,569	グリーンエネルギー事業

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客向け売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	10,256,479	グリーンエネルギー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	グリーンエネルギー事業	エコリフォーム事業	計			
当期償却額	225,293		225,293			225,293
当期末残高 (注) 2	338,841		388,841			388,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸建住宅の施工販売、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 当期末残高は、負ののれん1,449千円を相殺しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去	合計
	グリーンエネルギー事業	エコリフォーム事業	計			
当期償却額	225,176		225,176			225,176
当期末残高 (注) 2	163,664		163,664			163,664

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材業者への材料販売等を含んでおります。

2. 当期末残高は、負ののれん649千円を相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大畑 康壽	-	-	当社社外監 査役	(被所有) 直接0.06	-	代表取締役 を務めるみ ずほキャピ タルパート ナーズ株式 会社との取 引(注)	1,721,745	-	-

(注) 同社が運営・管理するエムエイチメザニン投資事業有限責任組合より、A種優先株式全部(150,000株)を購入償還いたしました。取得価額の決定は、株式発行時に同投資事業有限責任組合との間に締結された「株式投資に関する協定書」によっております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	竜崎 浩一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.24	-	子会社の金 融機関から の借入金に 対する被保 証(注)	25,979	-	-

(注) 一部の子会社は、金融機関からの借入金に対して、各社の代表取締役から債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり純資産額	226円36銭	269円56銭
1株当たり当期純利益	76円12銭	65円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75円17銭	65円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,088,301	3,691,582
普通株式に係る純資産額(千円)	3,051,610	3,647,709
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,359	947
少数株主持分	35,331	42,925
普通株式の発行済株式数(千株)	13,481	13,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,481	13,532

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,006,134	891,541
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,006,134	891,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千 円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千 株)		
第1回新株予約権	166	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,217	13,512
普通株式増加数(千株)	166	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要(千株)		

3. 当社は平成23年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号

平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	339円54銭
1株当たり当期純利益	114円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円76銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウエストホールディングス	第1回無担保社債	平成23年10月31日		249,000 (102,000)	0.58	無担保社債	平成26年10月31日
株式会社ハウスケア	第1回無担保社債	平成24年2月10日		262,500 (75,000)	0.60	無担保社債	平成28年1月25日
合計				511,500 (177,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
177,000	177,000	120,000	37,500	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,304,800	1,931,300	1.79	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,384,640	2,907,010	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務	27,326	30,968		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,819,637	3,435,859	1.75	平成25年9月～平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	90,287	72,837		平成25年9月～平成29年6月
合計	7,626,690	8,377,975	1.82	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利子相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,885,221	1,057,308	442,360	50,970
リース債務	30,241	28,120	13,343	1,132

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度

売上高	(千円)	5,024,569	10,551,837	16,678,939	25,763,752
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(千円)	40,577	278,436	409,759	1,171,065
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失()	(千円)	984	81,519	150,254	891,541
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損 失()	(円)	0.07	6.04	11.12	65.98

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()	(円)	0.07	6.11	5.08	54.74

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,022	3,094,197
前払費用	31,386	43,922
未収入金	1 511,691	1 450,305
関係会社短期貸付金	-	600,000
繰延税金資産	19,686	15,358
その他	160	3,618
流動資産合計	2,383,947	4,207,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,533	48,002
減価償却累計額	13,089	17,399
建物(純額)	24,444	30,603
工具、器具及び備品	27,014	34,174
減価償却累計額	15,428	20,311
工具、器具及び備品(純額)	11,585	13,862
リース資産	75,082	82,968
減価償却累計額	8,275	24,007
リース資産(純額)	66,806	58,961
有形固定資産合計	102,837	103,427
無形固定資産		
リース資産	42,606	38,169
その他	68,213	51,436
無形固定資産合計	110,820	89,605
投資その他の資産		
投資有価証券	54,610	38,134
関係会社株式	4,115,817	4,321,317
破産更生債権等	142,408	142,408
敷金及び保証金	107,320	141,268
繰延税金資産	8,526	2,554
その他	110	52,071
貸倒引当金	142,408	142,408
投資その他の資産合計	4,286,384	4,555,345
固定資産合計	4,500,042	4,748,378
資産合計	6,883,989	8,955,780

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51	3
1年内償還予定の社債	-	102,000
短期借入金	2 1,028,936	2, 4, 5 2,185,132
リース債務	26,416	30,058
未払金	71,855	134,203
未払費用	12,555	13,544
未払法人税等	-	66,429
前受金	1 274,838	1 429,394
預り金	10,415	11,500
賞与引当金	14,600	15,348
その他	2,072	32,084
流動負債合計	1,441,741	3,019,698
固定負債		
社債	-	147,000
長期借入金	5 1,975,240	5 1,791,797
リース債務	88,467	71,928
資産除去債務	10,219	12,783
固定負債合計	2,073,927	2,023,508
負債合計	3,515,669	5,043,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,520	2,017,767
資本剰余金		
資本準備金	597,908	600,155
資本剰余金合計	597,908	600,155
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	753,566	1,299,845
利益剰余金合計	753,566	1,299,845
自己株式	33	6,142
株主資本合計	3,366,961	3,911,625
新株予約権	1,359	947
純資産合計	3,368,320	3,912,573
負債純資産合計	6,883,989	8,955,780

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
業務受託手数料	1,302,756	1,589,783
関係会社受取配当金	420,000	767,800
その他	222,049	260,919
売上高合計	1,944,805	2,618,503
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	90	445
完成工事原価	1,723	1,647
商品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	1,814	2,092
売上総利益	1,942,991	2,616,410
販売費及び一般管理費	1,331,600	1,526,648
営業利益	611,390	1,089,762
営業外収益		
受取利息	571	2,129
協賛金収入	1,000	-
その他	788	3,176
営業外収益合計	2,360	5,305
営業外費用		
支払利息	35,615	66,441
株式交付費	1,301	328
シンジケートローン手数料	45,625	36,525
その他	-	2,979
営業外費用合計	82,541	106,274
経常利益	531,209	988,793
特別利益		
新株予約権戻入益	242	-
特別利益合計	242	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,950
投資有価証券売却損	3,999	6,000
投資有価証券評価損	-	21,575
関係会社株式売却損	-	22,400
関係会社整理損	2,366	1,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,434	-
特別損失合計	8,801	53,527
税引前当期純利益	522,651	935,266
法人税、住民税及び事業税	135,656	109,059
法人税等調整額	168,815	10,300
法人税等合計	33,159	119,360
当期純利益	489,491	815,905

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,989,970	2,015,520
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,550	2,247
当期変動額合計	25,550	2,247
当期末残高	2,015,520	2,017,767
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,772,357	597,908
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,550	2,247
準備金から剰余金への振替	1,200,000	-
当期変動額合計	1,174,449	2,247
当期末残高	597,908	600,155
その他資本剰余金		
当期首残高	519,350	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,200,000	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,394	-
自己株式の消却	1,721,745	-
当期変動額合計	519,350	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,291,708	597,908
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,550	2,247
準備金から剰余金への振替	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,394	-
自己株式の消却	1,721,745	-
当期変動額合計	1,693,799	2,247
当期末残高	597,908	600,155
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	611,048	753,566
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,394	-
剰余金の配当	344,580	269,626
当期純利益	489,491	815,905
当期変動額合計	142,517	546,279
当期末残高	753,566	1,299,845
利益剰余金合計		
当期首残高	611,048	753,566
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	2,394	-
剰余金の配当	344,580	269,626
当期純利益	489,491	815,905
当期変動額合計	142,517	546,279
当期末残高	753,566	1,299,845

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
自己株式		
当期首残高	-	33
当期変動額		
自己株式の取得	1,721,778	6,108
自己株式の消却	1,721,745	-
当期変動額合計	33	6,108
当期末残高	33	6,142
株主資本合計		
当期首残高	4,892,726	3,366,961
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	51,101	4,494
準備金から剰余金への振替	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	344,580	269,626
当期純利益	489,491	815,905
自己株式の取得	1,721,778	6,108
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,525,765	544,664
当期末残高	3,366,961	3,911,625
新株予約権		
当期首残高	5,616	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,257	411
当期変動額合計	4,257	411
当期末残高	1,359	947
純資産合計		
当期首残高	4,898,343	3,368,320
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	51,101	4,494
準備金から剰余金への振替	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	344,580	269,626
当期純利益	489,491	815,905
自己株式の取得	1,721,778	6,108
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,257	411
当期変動額合計	1,530,023	544,253
当期末残高	3,368,320	3,912,573

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ取引

原則として時価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具器具及び備品 3年～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
流動資産		
未収入金	397,269千円	322,815千円
流動負債		
前受金	274,838千円	429,394千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(担保資産)		
子会社の建物	138,894千円	133,082千円
子会社の土地	302,000千円	302,000千円
(担保付債務)		
短期借入金	134,000千円	34,400千円

3. 偶発債務

債務保証

当社は、次の会社について下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)		当事業年度 (平成24年8月31日)		
株式会社ウエストエネルギーソリューション	1,470,924千円	金融機関からの借入	株式会社ウエストエネルギーソリューション	796,428千円	金融機関からの借入
	25,108千円	信販取引		284千円	信販取引
株式会社ハウスケア	2,173,788千円	金融機関からの借入	株式会社ハウスケア	2,742,372千円	金融機関からの借入
	1,314,144千円	商品仕入取引		990,454千円	商品仕入取引
	879,883千円	工事請負取引		77,627千円	工事請負取引
株式会社ウエスト	676,610千円	金融機関からの借入	株式会社ウエスト	590,640千円	金融機関からの借入
	633,104千円	工事請負取引		42,362千円	工事請負取引
	193,823千円	信販取引		33,765千円	信販取引
			株式会社イノベーションアライアンス	3,800千円	金融機関からの借入

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当事業年度末においては取引銀行1行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		3,500,000千円
借入実行残高		500,000千円
差引額		3,000,000千円

5. 財務制限条項

前事業年度（平成23年8月31日）

当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。

当社

契約日 平成23年3月29日

（契約金額 1,700,000千円）

- ア. 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上に維持すること
- イ. それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ウ. 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度（平成24年8月31日）

当社グループの借入金のうち、財務制限条項が付されているものは以下のとおりです。

当社

契約日 平成23年3月29日

（シンジケートローン契約金額 1,700,000千円）

平成24年8月31日現在の借入残高は、1,275,000千円であります。

- ア. 平成23年8月期における連結貸借対照表における純資産額を、平成22年8月期の連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額の80%の金額以上に維持すること
- イ. それ以降の各決算期における連結貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前決算期における連結貸借対照表における純資産額または平成22年8月期における連結貸借対照表における純資産額から17億円を差し引いた金額のいずれか大きい方の80%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ウ. 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

契約日 平成23年9月30日

（貸出コミットメントの総額 3,000,000千円）

平成24年8月31日現在の借入残高はありません。

- ア. 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2,400百万円以上維持すること。
- イ. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示されている経常損益が損失とならないようにすること。上記契約は平成24年9月28日で終了しておりますが、引き続き平成25年9月30日までの契約を締結しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
業務受託手数料	1,302,756千円	1,589,783千円
その他	143,990千円	246,523千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
役員報酬	214,740千円	239,974千円
従業員給与	321,339千円	414,519千円
賞与引当金繰入額	14,600千円	15,348千円
減価償却費	43,601千円	53,283千円
法定福利費	69,183千円	74,145千円
旅費交通費	73,080千円	105,316千円
地代家賃	118,216千円	163,478千円
保険料	39,715千円	76,945千円
支払手数料	163,606千円	100,367千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
一般管理費		288千円
計		288千円

4. 新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(自己株式に関する事項)

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		50		50
A種優先株式		150,000	150,000	
合計		150,050	150,000	50

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買い取りによる増加 50株

A種優先株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の取得による増加 150,000株

A種優先株式の減少数の内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の消却による減少 150,000株

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(自己株式に関する事項)

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	50	5,883		5,933
合計	50	5,883		5,933

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 25株

単元未満株の買い取りによる増加 5,858株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、コンピューターサーバ機器及びパソコン(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年8月31日	平成24年8月31日
子会社株式	4,080,817	4,060,017
関連会社株式	35,000	261,300
計	4,115,817	4,321,317

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	5,940千円	5,750千円
貸倒引当金限度超過額		23,980千円
関係会社株式評価損否認	16,276千円	
投資有価証券評価損否認		7,687千円
繰越欠損金	36,048千円	13,742千円
その他	2,893千円	11,162千円
繰延税金資産小計	61,159千円	62,324千円
評価性引当額	32,945千円	44,411千円
繰延税金資産合計	28,213千円	17,912千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額	28,213千円	17,912千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	32.7%	33.4%
住民税均等割	1.5%	0.9%
評価性引当額の増減	4.7%	1.7%
その他	0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%	12.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も改正法人税率を使用しておりますが、税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり純資産額	249円75銭	289円06銭
1株当たり当期純利益	37円03銭	60円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	36円57銭	59円85銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,368,320	3,912,573
普通株式に係る純資産額(千円)	3,366,961	3,911,625
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,359	947
普通株式の発行済株式数(千株)	13,481	13,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,481	13,532

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	489,491	815,905
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,491	815,905
普通株主に帰属しない金額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千 円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千 株)		
第1回新株予約権	166	120
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,217	13,512
普通株式増加数(千株)	166	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要(千株)		

3. 当社は平成23年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号

平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	374円63銭
1株当たり当期純利益	55円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円86銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,533	12,778	2,309	48,002	17,399	4,668	30,603
工具、器具及び備品	27,014	7,160		34,174	20,311	4,883	13,862
リース資産	75,082	7,886		82,968	24,007	15,732	58,961
有形固定資産計	139,630	27,825	2,309	165,146	61,718	25,284	103,427
無形固定資産							
リース資産	50,710	5,993		56,704	18,534	10,431	38,169
その他	87,907	791		88,698	37,261	17,568	51,436
無形固定資産計	138,617	6,784		145,402	55,796	27,999	89,605

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,408				142,408
賞与引当金	14,600	15,348	14,600		15,348

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,203
預金	
普通預金	2,776,656
定期預金	312,895
別段預金	442
計	3,089,994
合計	3,094,197

b 未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ウエスト	164,202
広島税務署	116,590
株式会社ハウスケア	93,026
株式会社ウエストエネルギーソリューション	42,704
株式会社イノベーションアライアンス	22,763
T O T H E W E S T株式会社	6,345
(社)全国太陽光発電推進協議会	3,238
広島西部県税事務所	1,316
その他	118
計	450,305

c 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ウエストエネルギーソリューション	600,000
計	600,000

d 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ウエストエネルギーソリューション	3,446,417
株式会社ハウスケア	300,000
株式会社ウエスト	276,200
株式会社E - S O L A R	261,300
株式会社リジテックジャパン	24,000
株式会社POWERWAY・JAPAN	13,400
コネックス・ハピテーション株式会社	0
計	4,321,317

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ハウスケア	3
計	3

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社もみじ銀行紙屋町支店	725,600
三井住友信託銀行株式会社広島支店	454,000
株式会社三菱東京UFJ銀行広島支店	180,000
株式会社オリックス銀行本店	145,000
株式会社東日本銀行初台支店	133,860
株式会社山口銀行広島支店	100,000
株式会社トマト銀行福山支店	99,600
株式会社千葉銀行新宿支店	68,000
呉信用金庫広島支店	66,672
株式会社みずほ銀行新宿新都心支店	60,000
株式会社りそな銀行東京営業部	60,000
株式会社西日本シティ銀行広島支店	40,000
株式会社関西アーバン銀行本店営業部	34,400
株式会社商工組合中央金庫東京支店	18,000
計	2,185,132

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行広島支店	465,000
株式会社もみじ銀行紙屋町支店	306,200
株式会社トマト銀行福山支店	200,400
株式会社東日本銀行初台支店	187,875
株式会社みずほ銀行新宿新都心支店	165,000
株式会社りそな銀行東京営業部	165,000
株式会社西日本シティ銀行広島支店	110,000
株式会社千葉銀行新宿支店	98,000
呉信用金庫広島支店	58,322
株式会社商工組合中央金庫東京支店	36,000
計	1,791,797

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.west-gr.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券
報告書の確認書 | 事業年度
(第6期) | 自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日 | 平成23年11月25日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年11月25日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | 第7期
第1四半期 | 自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日 | 平成24年1月13日
中国財務局長に提出。 |
| | | 第7期
第2四半期 | 自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日 | 平成24年4月13日
中国財務局長に提出。 |
| | | 第7期
第3四半期 | 自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日 | 平成24年7月13日
中国財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

平成23年12月6日 中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月27日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウエストホールディングスの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウエストホールディングスが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月27日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 一 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングスの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。